



## バイデン氏「ガソリンまもなく値下がり」 備蓄放出で

バイデン米大統領は23日、戦略石油備蓄を日中などと共同で放出することで「まもなくガソリン価格は下がるだろう」と述べ、効果に自信を示した。原油価格の下落が波及し、消費者が購入するガソリンの値下がりにつながると主張した。

米ホワイトハウスは23日、バイデン氏の演説に先立ち、今後数カ月かけて戦略石油備蓄を5000万バレル放出すると発表した。日本や中国、インド、韓国、英国と協調して備蓄を放出する。

バイデン氏は今回の措置を「史上最大の放出だ」と誇示した。他国と協調して備蓄を放出することで「供給不足に対処し、値下がりにつながる」「一夜で問題を解決するわけではないが（徐々に）影響を及ぼす」と原油価格を抑える効果を訴えた。

バイデン氏は「ガソリン高は、すべての産油国と大企業が需要を満たすために原油の供給を素早く増やしていないからだ」と矛先を向けた。石油輸出国機構（OPEC）やロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」を念頭に、要請した追加増産を拒否されたことに不満を表した。

備蓄の放出で原油の値下がりにつながるかは未知数だ。OPECプラスが増産を抑えて備蓄放出に対抗するとの観測もあり、需給が緩和して価格が下がるかは見通せない。

## ブレント原油価格、石油備蓄放出でも3%上昇

23日の欧米の原油市場では、米国政府が石油戦略備蓄を放出すると発表したものの、需給が引き続きタイトな状況が続くとの見方から買いが優勢となった。欧州の指標となるブレント原油先物価格は1バレル82.31ドルとなり、前日比3.3%上昇した。ロイター通信によると、8月以来の上昇率となった。

ニューヨーク原油先物価格も1バレル78.5ドルとなり、前日比2.3%上昇した。調査会社ライスタッド・エナジーのビヨナル・トンハウゲン氏は、石油の備蓄放出について「過去数週間にわたり（ニュースが）市場に伝えられていたので、材料視されていない」とコメントした。

石油の備蓄放出を巡っては米国政府が検討しているとの事前報道が相次いでいた。バイデン大統領は23日の演説で、「（こうした報道を受けて）ここ数週間、ガソリンの卸売価格は10%下落した」と主張した。

## エネルギー狂騒曲3 「異常な値動きだ」

「これまでに見たことがない異常な値動きだ」。米国で天然ガスを取引するトレーダーは驚きを隠さない。米国の先物価格は10月上旬に、原油換算で1バレル36ドル台に到達。昨年の安値の4倍を超え、2014年以来の高値を記録した。

昨年は新型コロナウイルス禍で世界のエネルギー需要が急減。今は液化天然ガス（LNG）が世界的に不足し、米国のガス液化設備はフル稼働が続く。中東やオーストラリア産のLNG契約に比べて米国産は生産や輸送の契約が柔軟に変更できるため、裁定取引が活発だ。

もっとも、前例のない急騰は投資の世界に不安定さをもたらす。9月には米国のヘッジファンドが1億ドル超の巨額損失を計上したとみられ、最近も「欧州系企業のトレーダーがガス先物で多額の損失を抱えた」との情報市場を駆け巡る。

ガス高騰は原油価格も押し上げる。暖房や発電の燃料として割安になった石油製品を代替的に使う動きが浮上したため、米国の原油先物は10月下旬に85ドル台と7年ぶり高値を付けた。余波はガソリン価格にも及び、米国では消費を冷やす目安とされる1ガロン3ドルを大きく上回る。

「ガソリンスタンドでの負担を和らげなければいけない」。米上院の院内総務を務める民主党の重鎮、チャック・シューマーは14日、原油の戦略備蓄の放出をホワイトハウスに要求。バイデン政権は23日、戦略備蓄を5000万バレル放出すると発表した。日本や中国、インド、韓国、英国と協調して備蓄を放出する。英国でもガソリン価格は9年半ぶりに最高値を更新。10月初めにかけて、多くのガソリンスタンドで在庫が消える事態も生じた。英石油大手BPが「一部の店舗が燃料不足で休業している」と発表したことが消費者のパニック買いを誘発した。

品切れを招いたのは給油所に燃料を運ぶ運転手の不足だ。EU（欧州連合）離脱の余波で、ガソリンをスタンドに運ぶ移民労働者が不足した点も響いた。離脱派の急先鋒（せんぼう）だった英首相のボリス・ジョンソンはトラック運転手の就労ビザの条件緩和を余儀なくされた。

脱炭素で化石燃料への投資が減る一方、再生可能エネルギー普及には時間がかかる。米バンク・オブ・アメリカは、欧州の原油価格が22年6月末に120ドルに達すると予測。エネルギー不足と価格高騰による混乱は収まりそうにない。



ニッセイ基礎研究所の齋藤太郎・経済調査部長によると、コロナワクチン接種の進展などで世界的に経済活動が活発になる一方、産油国の増産見送りで原油価格は高騰が続き、しばらくは食料品や生活用品などの値段に影響が広がる可能性がある。

米エネルギー情報局（EIA）は22年の石油生産量は増えるとの予測を公表。供給が安定すれば、価格も

## 石油生産、来年増の予測 需給と価格 安定期待

下がるとの見方もある。

齋藤氏は「現在、世界経済はコロナ禍からの急激な回復という特殊な局面にある。これまで縮小されていた供給が、需要の急増に対応しきれない」と話す。

過去の原油高局面ではトイレットペーパーなどの買い占めも一部で起きたが、「需給のバランスが戻れば価格は安定する。消費者は冷静な行動を」と呼びかけている。



ドラム缶メーカー各社が今下期(2021年10月～22年3月期)出荷分の2次値上げを相次いで打ち出した。今年4月納入分から打ち出した1次値上げの値上げ幅の約3倍の値上げ幅を表明している。メーカーは年内までの妥結を目指している。

## ドラム缶各社

値上げの主な原因はドラム缶の主な材料となる鋼材需要がひっ迫し、価格が高騰したこと。コロナ禍からの経済回復により自動車や家電製品で使用する鉄鋼需要が上昇した一方、粗鋼生産量世界トップの中国では鉄鋼生産にともなうCO<sub>2</sub>排出量を削減する環境規制の動きから減産シフトに舵を切った影響で需給が崩れた。

ドラム缶工業会の統計によると、出荷量は重量換算ベースで20年11月まで16カ月連続で前年を下回るペースだったが、同年12月からプラスに転じた。21年10月現在まで11カ月連続で前年を上回る状況となっている。コロナ禍からの反動要因もあるが、消毒用アルコールなど除菌衛生用品の保管や小分け用途ほか需要家による間接輸出の回復やガソリン・潤滑油など石油製品向けの需要も高まっている。

通常、ガソリンや潤滑油といった内容物はドラム缶を数回使用したものを洗浄・整形・塗装しリユースした更生缶が使われている。しかし、コロナ禍から原料となる新缶(ドラム缶)が市場に出回らず、急ぎよ新缶で代用しているという話も聞く。

# 2次値上げ表明相次ぐ

## 上期を上回る上げ幅 原料の鋼材ひっ迫

また、8月に三菱ケミカルの三重事業所にあるエポキシ樹脂固体製造設備の一部損傷で製造停止の影響で、ドラム缶の内面塗装に使用されるエポキシ樹脂が不足する事態が発生した。エポキシ樹脂は半導体向けなどの用途にも多く使用されるため需給がひっ迫。大手のドラム缶メーカーでは代替品で生産めどが付いた模様だが、中堅メーカーは現在も需要家に対し説明を続けている状況で、値上げ交渉が遅れた原因になった。

需要家への交渉について、JFEコンテナでは「大手需要家から悪くない感触を得ており、年内には妥結したい」とコメントしており、日鉄ドラムは「下期の値上げは上期を大幅に上回る引き上げ幅となる。かなりの顧客から理解を得ているが、現在交渉中どころもある」としている。

中堅メーカーでは「半分は顧客には説明が付いたが、最大手の需要家はこれからになる」とし、またあるメーカーからは「鉄鋼メーカーから来年1月にもさらなる鋼材価格の値上げがありそうだと打診された」としている。

(峯岸大輔)